

平成27年度

別海町財務諸表

－ 統一的な基準による財務4表 －

別海町総務部財政課

目 次

I	財務書類について	2
1	平成27年度「別海町財務諸表」の公表について	3
2	公表する財務4表について	3
3	対象とする会計の範囲	3
II	一般会計等 財務書類	4
1	一般会計等貸借対照表	5
2	一般会計等行政コスト計算書	11
3	一般会計等純資産変動計算書	13
4	一般会計等資金収支計算書	14
III	4つの財務諸表からわかること	16
IV	別海町全体 財務書類	18
1	全体貸借対照表	19
2	全体行政コスト計算書	21
3	全体純資産変動計算書	23
4	全体資金収支計算書	24

I 財務書類について

1 平成27年度「別海町財務諸表」の公表について

官公庁の会計は、現金主義・単式簿記であり、歳入・歳出による現金取引のみを対象とした会計制度です。これを、企業会計的手法を取り入れた発生主義会計・複式簿記方式として歳入・歳出の現金の取引のみならず、すべてのフロー情報（期中の収益・費用及び純資産の内部構成の変動）や、ストック情報（資産・負債・純資産の期末残高）を網羅的に把握できるよう見直し、「皆様から預かった税金でどのような資産を形成し、どのような行政サービスを行ったか。また、それに伴い現世代と将来世代の受益と負担のバランスはどうか。」という説明責任を果たすため財務諸表を作成し公表しています。

本町の財務書類は、平成25年度決算まで「基準モデル」により作成してきましたが、平成27年度決算から、総務省の要請に基づき「統一的な基準」により作成しました。

2 公表する「財務4表」について

(1) 貸借対照表

貸借対照表は、基準日時点における地方公共団体の資産、負債、純資産の残高を明らかにすることを目的に作成します。

「資産」は、将来の世代に引き継ぐ社会資本や債務返済財源等の金額を示し、「負債」は、将来の世代が負担しなければならない金額を示します。「純資産」は、これまでの世代が負担した金額を示します。

(2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、地方公共団体の経常的な活動に伴うコストと使用料・手数料等の収入を示すものです。

(3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公共団体の純資産が、1年間でどのように増減したかを示すもので、行政コスト計算書に計上されないすべての取引を明らかにすることを目的に作成します。

純資産は、本町が形成した資産のうち現在までの世代が負担した部分であるため、当該年度の純資産の変動額は世代間の負担の重さの変動を示します。

(4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、現金の流れを示すもので、収支の性質に応じて業務活動収支・投資活動収支・財務活動収支に区分して表示することで、地方公共団体のどのような活動に資金が使われたかを示します。

3 対象とする会計の範囲

財務書類を「単体ベース」で作成します。その範囲は、次のとおりです。

単 体 ベ ー ス	普通会計	一般会計
	事業会計	国民健康保険特別会計
		介護サービス事業特別会計
		介護保険特別会計
		後期高齢者医療特別会計
		水道事業会計
町立別海病院事業会計		

連結ベース（単体ベースに一部事務組合や第三セクターの外郭団体等を含めたもの。）については、平成28年度決算時に整備予定です。

また、下水道事業会計は、地方公営企業法適用について検討中であるため、現段階では除いています。

II 一般会計等 財務書類

(1)一般会計等 貸借対照表

年度末（平成28年3月31日）に保有する「①資産」「②負債」「③純資産」を表示したものです。

① 資産	学校・公園・道路などの将来の世代に引き継ぐ社会資本や、投資・基金など将来現金化することが可能な財産
② 負債	地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの
③ 純資産	過去の世代や国・北海道が負担した将来返済しなくてよい財産

貸借対照表「前年度比較」

(単位：千円)

【資産の部】	平成27年度金額	構成比	平成26年度金額	増減
固定資産	95,714,383	96.7%	96,058,311	△ 343,928
有形固定資産	90,950,963	91.9%	91,653,396	△ 702,433
事業用資産	28,550,389	28.8%	28,061,318	489,071
減価償却累計額	△ 26,216,727	-	△ 25,275,470	△ 941,257
インフラ資産	61,847,459	62.5%	63,204,813	△ 1,357,354
減価償却累計額	△ 98,316,140	-	△ 96,108,575	△ 2,207,565
物品	553,115	0.6%	387,265	165,850
減価償却累計額	△ 2,128,880	-	△ 2,011,820	△ 117,060
無形固定資産	0	0.0%	0	0
投資その他の資産	4,763,420	4.8%	4,404,915	358,505
流動資産	3,258,015	3.3%	3,217,369	40,646
現金預金	181,313	0.2%	190,569	△ 9,256
未収金	31,738	0.0%	36,655	△ 4,917
基金	3,029,377	3.1%	2,974,024	55,353
その他の流動資産	15,587	0.0%	16,121	△ 534
資産合計	98,972,398	100.0%	99,275,680	△ 303,282
【負債の部】	平成27年度金額	構成比	平成26年度金額	増減
固定負債	13,985,949	14.1%	13,732,581	253,368
地方債	13,892,261	14.0%	13,607,142	285,119
その他固定負債	93,688	0.1%	125,439	△ 31,751
流動負債	1,817,446	1.9%	1,836,171	△ 18,725
1年内償還予定地方債	1,585,558	1.7%	1,604,540	△ 18,982
その他の流動負債	231,888	0.2%	231,631	257
負債合計	15,803,395	16.0%	15,568,752	234,643
【純資産の部】	平成27年度金額	構成比	平成26年度金額	増減
固定資産等形成分	98,759,347	-	99,048,457	△ 289,110
余剰分（不足分）	△ 15,590,344	-	△ 15,341,529	△ 248,815
純資産合計	83,169,003	84.0%	83,706,928	△ 537,925
負債・純資産合計	98,972,398	100.0%	99,275,680	△ 303,282

一般会計で見ると、別海町では、今までに約989億円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約832億円については、過去の世代や国・北海道の負担で既に支払いが済みであり、負債である約158億円については、将来の世代が負担していくことになります。

これらを町民1人当たりに換算すると、資産が約639万円、負債が約102万円、純資産が約537万円になります。

貸借対照表説明書（一般会計）

固 定 資 産

有 形 固 定 資 産

◆事業用資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用地以外の町所有の土地の残高です。

◆事業用資産【立木竹】

樹齢・樹種が管理されている町有林立木竹等の残高です。

◆事業用資産【建物】 【建物減価償却累計額】

町が保有する全ての建物及び建物附属設備の残高です。建物は減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【工作物】 【工作物減価償却累計額】

建物とならないスポーツ競技場、各施設の外構や遊具等の残高です。工作物も、減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【浮橋等】 【浮橋等減価償却累計額】

浮橋の残高です。浮橋も減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆事業用資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の建物等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該建物等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

◆インフラ資産【土地】

道路等の社会基盤（インフラ）用の土地の残高です。

◆インフラ資産【建物】 【建物減価償却累計額】

公園等インフラ資産【工作物】に設置されている物置、便所等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆インフラ資産【工作物】 【工作物減価償却累計額】

道路・橋梁・公園造成等の残高です。減価償却を行う資産であるため、取得原価から減価償却累計額を差し引いた額が残存価格となります。

◆インフラ資産【建設仮勘定】

完成までに複数年かかる建設中の道路等において、完成前に終了した設計委託費等の支出額を仮に計上しておくための勘定科目であり、当該道路等が完成した時点で本勘定に振り替えられます。

◆【物品】 【物品減価償却累計額】

物品は、原則として取得価格等が50万円以上のものを計上しています。具体的には、機器や車両等があげられます。

投 資 そ の 他 の 資 産

◆投資及び出資金【有価証券】

本町が所有している満期保有目的以外の市場価格がない債権等で、取得原価によって残高としています。

◆投資及び出資金【出資金】

本町が公有財産として管理している市場価格がない出資・出捐金で、当該出資・出捐金額をもって貸借対照表価格としています。

◆投資及び出資金【その他】

本町において前段で計上した「有価証券」「出資金」と明確に区分しておきたい出資金の類で、町の公営企業（水道事業と病院事業）に出資した金額としています。

◆【長期延滞債権】

滞納繰越調定額に対し収入未済となっている額を計上しています。

◆【長期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当該年度に償還期限が到来するものを除いたもの、つまり翌々年度以降に償還期限が来るものの残高を計上しています。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、1年以内に償還が予定されている地方債の償還財源充当額を除いた額を計上しています。

◆基金【その他】

町が積み立てている基金のうち、財政調整基金と減債基金を除いた額（その他特定目的基金）の残高を計上しています。

◆徴収不能引当金

前段の長期延滞債権（税の未収金や貸付金の未収金等の過年度分）について、破産等、何らかの理由で徴収不能となってしまう額を見積り、その額を貸借対照表の金銭債権から控除するものです。

流 動 資 産

◆【現金預金】

平成27年度決算時の「歳入決算額」－「歳出決算額」の額に、予算を伴わない預り金等で構成される「歳入歳出外現金」の平成27年度末残高を加算した額を計上しています。

◆【未収金】

平成27年度に調定（収入決定）したものについて、平成27年度中に納入されなかった額を計上しています。

◆【短期貸付金】

奨学資金等の貸付金において、当年度に償還期限が到来するものの残高を計上しています。

◆基金【財政調整基金】

町が積み立てている財政調整基金を計上しています。財政調整基金は、財源の不足が生じたときの財源として積み立てているもので、特定目的基金ではないことから、流動的な資産として区分されます。

◆基金【減債基金】

町が積み立てている減債基金のうち、平成28年度に取り崩し額として予算化した額を計上しています。

固 定 負 債

◆【地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を除いた額（平成29年度以降に償還予定されている額を計上しています。

◆【長期未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、平成29年度以降に支払予定となる額を計上しています。

町に所有権移転後に償還が開始されている資産等に係るものを対象としています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、平成29年度以降に支払予定となる残高を計上しています。

前段の「長期未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

流 動 負 債

◆【1年以内償還予定地方債】

地方債（借金）のうち、1年以内に償還が予定されている額を計上しています。

◆【未払金】

特定の契約等により既に確定している債務（約定償還等）のうち、平成28年度に支払予定となる額を計上しています。

◆【賞与等引当金】

賞与等引当金は、平成28年6月支予定の「期末勤勉手当とそれに係る共済費等の事業主負担分」について、支給対象期間である平成27年12月から平成28年5月31日までの6ヶ月の期間のうち、平成28年3月31日までの4ヶ月に対応する額を「負債」に計上します。

◆【預り金】

予算を伴わない預り金等（給料から天引きした源泉所得税等）で構成される「歳入歳出外現金」の額を計上しています。

◆【その他】

リース期間終了後に町に所有権移転が行われる重要な「ファイナンシャルリース」資産について、平成28年度に支払予定となる残高を計上しています。

前段の「未払金」とは、所有権移転時期の違いで区分しています。

純

資

産

◆【固定資産等形成分】

固定資産の額に流動資産における短期貸付金及び基金を加えた額を計上しています。現金預金（未収金を含む）を除いた、土地・建物等や基金・出資金等の資産現在高総額を表しています。

◆【余剰分（不足分）】

現金預金と現金預金になるであろう未収金の額から負債の総額を除いた額を計上しています。これは、すぐに消費可能な現金預金等に負債総額を返済とした場合に不足する額を表すものですが、限りなく無借金に近い状態にならなければ、ここがプラスになることはありません。

貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

一般会計

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	95,714,383	固定負債	13,985,949
有形固定資産	90,950,963	地方債	13,892,261
事業用資産	28,550,389	長期未払金	76,976
土地	4,327,371	退職手当引当金	-
立木竹	2,251,855	損失補償等引当金	-
建物	45,688,778	その他	16,712
建物減価償却累計額	△ 24,844,283	流動負債	1,817,446
工作物	1,963,593	1年内償還予定地方債	1,585,558
工作物減価償却累計額	△ 1,368,119	未払金	26,737
船舶	-	未払費用	-
船舶減価償却累計額	-	前受金	-
浮標等	17,300	前受収益	-
浮標等減価償却累計額	△ 4,325	賞与等引当金	144,833
航空機	-	預り金	55,304
航空機減価償却累計額	-	その他	5,014
その他	-		
その他減価償却累計額	-	負債合計	15,803,395
建設仮勘定	518,219		
インフラ資産	61,847,459	【純資産の部】	
土地	639,109	固定資産等形成分	98,759,347
建物	127,369	余剰分（不足分）	△ 15,590,344
建物減価償却累計額	△ 80,375		
工作物	159,114,911		
工作物減価償却累計額	△ 98,235,765		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
建設仮勘定	282,210		
物品	2,681,995		
物品減価償却累計額	△ 2,128,880		
無形固定資産	-		
ソフトウェア	-		
その他	-		
投資その他の資産	4,763,420		
投資及び出資金	2,652,793		
有価証券	167,270		
出資金	370,160		
その他	2,115,363		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	102,139		
長期貸付金	28,670		
基金	1,983,844		
減債基金	545,666		
その他	1,438,178		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 4,026		
流動資産	3,258,015		
現金預金	181,313		
未収金	31,738		
短期貸付金	15,587		
基金	3,029,377		
財政調整基金	2,985,611		
減債基金	43,766		
棚卸資産	-		
その他	-		
徴収不能引当金	-		
資産合計	98,972,398	純資産合計	83,169,003
		負債及び純資産合計	98,972,398

(2)一般会計等 行政コスト計算書

1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集等にかかる経費など、資産形成につながらない行政サービスに要したコストで、企業会計の損益計算書にあたるものです。

・人件費	職員給与・議員報酬・退職給付費用など
・物件費	消耗品や施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費など
・支払利息	地方債の利子支払額
・補助金等	負担金・補助金及び交付金
・社会保障給付	介護給付費などの扶助費
・他会計への繰出金	特別会計等への繰出金

平成27年度の行政コスト総額は、一般会計で約163億円です。これを町民1人当たり
に換算すると約105万円になります。

行政サービス利用に対する対価として町民の皆様が負担する使用料・手数料などの経常
収益は、一般会計で約11億円、町民1人当たり約7万円になります。

経常費用合計（純行政コスト）から経常収益を差し引いた純経常行政コストは、約152
億円となり、資産除売却損や資産売却益などを差し引いた純行政コストは約154億円と
なっています。この不足部分については、町税や地方交付税及び国や北海道の補助金など
で賄っています。

【様式第2号】

行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	16,253,761
業務費用	9,244,371
人件費	2,536,354
職員給与費	2,301,700
賞与等引当金繰入額	144,833
退職手当引当金繰入額	-
その他	89,821
物件費等	6,510,506
物件費	2,336,071
維持補修費	422,733
減価償却費	3,742,421
その他	9,281
その他の業務費用	197,511
支払利息	169,514
徴収不能引当金繰入額	2,732
その他	25,265
移転費用	7,009,390
補助金等	5,279,774
社会保障給付	821,156
他会計への繰出金	905,940
その他	2,520
経常収益	1,083,321
使用料及び手数料	269,591
その他	813,730
純経常行政コスト	△ 15,170,440
臨時損失	234,138
災害復旧事業費	-
資産除売却損	234,003
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	135
臨時利益	11,732
資産売却益	11,732
その他	-
純行政コスト	△ 15,392,846

(3)一般会計等 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されているそれぞれの数値が、当該年度でどのように変動したかを示した財務書類です。
 1年間の町税や、国庫補助金等の財源が、純資産の増に充てられています。
 無償所管換等については、道から取得した資産の増加分等です。
 このような増減によって貸借対照表にある平成27年度末の純資産は約5億円の減となりました。

【様式第3号】

純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
 至 平成28年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	合計	固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)
前年度末純資産残高	83,706,928	99,048,457	△ 15,341,529
純行政コスト(△)	△ 15,392,846		△ 15,392,846
財源	14,432,611		14,432,611
税収等	10,487,484		10,487,484
国県等補助金	3,945,127		3,945,127
本年度差額	△ 960,235		△ 960,235
固定資産等の変動(内部変動)		△ 706,535	706,535
有形固定資産等の増加		2,861,030	△ 2,861,030
有形固定資産等の減少		△ 3,976,425	3,976,425
貸付金・基金等の増加		636,354	△ 636,354
貸付金・基金等の減少		△ 227,494	227,494
資産評価差額	-	-	
無償所管換等	422,310	422,310	
その他	-	△ 4,885	4,885
本年度純資産変動額	△ 537,925	△ 289,110	△ 248,815
本年度末純資産残高	83,169,003	98,759,347	△ 15,590,344

(4) 一般会計等 資金収支計算書

1年間の資金の増減を①業務活動収支、②投資活動収支、③財務活動収支に区分し、3つの収支の財源がどのように調達され、収支の過不足が生じたのかを明らかにするものです。

- | | |
|----------|---------------------------------|
| ① 業務活動収支 | |
| ・業務支出 | 行政コスト計算書の区分に対応した現金の流れ |
| ・経常的収入 | 純資産変動計算書、行政コストの計算書の区分に対応した現金の流れ |
| ② 投資活動収支 | |
| ・投資活動支出 | 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ |
| ・投資活動収入 | 純資産変動計算書の区分に対応した現金の流れ |
| ③ 財務活動収支 | |
| ・財務活動支出 | 地方債の元本償還支出に係る現金の流れ |
| ・財務活動収入 | 地方債の借入に係る現金の流れ |

業務活動収支は約18億円の剰余が発生しています。資産形成や投資・貸付金などの収支である投資活動収支は約21億円不足となりました。

町債の収支である財務活動収支は約2億3千万円の剰余となりましたが、これは地方債発行収入が地方債の償還よりも多かったことを示します。

このようなことから本年度資金収支額は、約8百万円の赤字となり、前年度末資金残高約1億3千万円から差し引いて、本年度末資金残高は約1億2千万円になりました。

資金収支計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

一般会計

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	12,503,477
業務費用支出	5,494,087
人件費支出	2,531,223
物件費等支出	2,793,350
支払利息支出	169,514
その他の支出	-
移転費用支出	7,009,390
補助金等支出	5,279,774
社会保障給付支出	821,156
他会計への繰出支出	905,940
その他の支出	2,520
業務収入	14,325,026
税金等収入	10,491,495
国県等補助金収入	2,756,636
使用料及び手数料収入	263,164
その他の収入	813,731
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	65,255
業務活動収支	1,886,804
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,497,384
公共施設等整備費支出	2,861,030
基金積立金支出	550,574
投資及び出資金支出	73,900
貸付金支出	11,880
その他の支出	-
投資活動収入	1,371,813
国県等補助金収入	1,123,236
基金取崩収入	211,999
貸付金元金回収収入	15,495
資産売却収入	21,083
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,125,571
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,639,632
地方債償還支出	1,639,632
その他の支出	-
財務活動収入	1,870,677
地方債発行収入	1,870,677
その他の収入	-
財務活動収支	231,045
本年度資金収支額	△ 7,722
前年度末資金残高	133,732
本年度末資金残高	126,010
前年度末歳計外現金残高	56,837
本年度歳計外現金増減額	△ 1,534
本年度末歳計外現金残高	55,303
本年度末現金預金残高	181,313

Ⅲ 4つの財務書類からわかること

Ⅲ 4つの財務書類からわかること

◆一般会計

項目		H27	H26	比較
住民1人当たりの資産額	※1	6,388	6,315	73
住民1人当たりの負債額	※1	1,020	990	30
社会資本形成の世代間比率	※2	17.5	17.1	0.4
資産老朽化比率	※3	59.6	58.7	0.9
純資産比率	※4	84.0	84.3	△0.3
負債比率	※5	19.0	18.6	0.4

- ※1 平成28年3月31日現在住民基本台帳人口15,494人により算出。
(H26は平成27年3月31日現在住民基本台帳人口15,721人により算出)
- ※2 負債÷(事業用資産+インフラ資産)で算出。社会資本の整備の結果を示す事業用資産とインフラ資産を町債等の負債によってどれくらい調達したかを表す。平均的な数値としては15%~40%の間の比率とされており、この指標が高いほど将来の世代が負担する割合が高いことを表す。
- ※3 減価償却費累計額÷(有形固定資産合計-土地+減価償却累計額)で算出。耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを全体として把握することができる。平均的な数値としては35%~50%とされており、比率が高いほど老朽化が進んでいることになる。
- ※4 純資産÷総資産で算出。企業会計でいう「自己資本比率」に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえる。総資産のうち返済義務のない純資産がどれだけの割合かを表す。
- ※5 負債÷純資産で算出。純資産(自己資本)に対する負債(借入金)の割合を表すもので、この指標が低いほど財政状況が健全であるといえる。

一般会計における平成27年度は、住民1人当たり、資産が7万3千円増加しましたが、負債額は3万円の増額となりました。

社会資本形成の世代間比率は、前年比0.4ポイント増となりましたが、平均的な数値の範囲内で比較的低い数値で推移しています。

純資産比率は前年比0.3ポイント減、負債比率は前年比0.4ポイントの増となっています。

本町の資産老朽化比率は、平均的な値よりも高くなっており、更新が必要な施設が多いことがわかります。平成28年度に策定された「別海町公共施設総合管理計画」のもと、各施設を今後更新していくために、施設の統廃合等や長寿命化を進めていく必要があります。

IV 別海町全体 財務4表

(1)別海町全体 貸借対照表

一般会計のほか、国民健康保険や介護保険などの特別会計、水道事業や病院事業などの企業会計を合算したものです。この合算に際しては、各会計間の取引を「内部取引」として相殺仕訳（取引がなかったこととする処理）を行っています。

資産は、一般会計と比較すると約158億円多い約1,147億円を計上しています。負債は一般会計と比較すると約116億円多い約274億円となっています。そのうち地方債の残高が約198億円となっていて、負債の多くを占めています。

純資産は約873億円となっています。

これらを町民1人当たりには換算すると、資産が約740万円、負債が約177万円、純資産が約563万円になります。

また、冒頭でも記載していますが、下水道事業会計は、地方公営企業法適用について検討中であるため、現段階では除いています。

別海町全体 貸借対照表（町民1人当たり）

（単位：円）

【資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産	6,978,526	94.2%	6,177,514	801,012
有形固定資産	6,802,196	91.9%	5,870,077	932,119
事業用資産	2,088,420	28.2%	1,842,674	245,746
減価償却累計額	△ 1,795,159	-	△ 1,692,057	△ 103,102
インフラ資産	4,632,808	62.6%	3,991,704	641,104
減価償却累計額	△ 6,981,816	-	△ 6,345,543	△ 636,273
物品	80,968	1.1%	35,699	45,269
減価償却累計額	△ 286,528	-	△ 137,400	△ 149,128
無形固定資産	126	0.0%	0	126
投資その他の資産	176,204	2.4%	307,437	△ 131,233
流動資産	426,457	5.8%	210,275	216,182
現金預金	203,166	2.7%	11,702	191,464
未収金	20,797	0.3%	2,048	18,749
基金	200,849	2.7%	195,519	5,330
その他の流動資産	1,645	0.0%	1,006	639
資産合計	7,404,983	100.0%	6,387,789	1,017,194
【負債の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定負債	1,620,098	21.9%	902,669	717,429
地方債	1,154,384	15.6%	896,622	257,762
その他固定負債	465,714	6.3%	6,047	459,667
流動負債	150,802	2.1%	117,300	33,502
1年内償還予定地方債	124,573	1.8%	102,334	22,239
その他の流動負債	26,229	0.4%	14,966	11,263
負債合計	1,770,900	23.9%	1,019,969	750,931
【純資産の部】	町全体	構成比	一般会計等	差額
固定資産等形成分	7,180,380	-	6,374,038	806,342
余剰分（不足分）	△ 1,546,297	-	△ 1,006,218	△ 540,079
純資産合計	5,634,083	76.1%	5,367,820	266,263
負債・純資産合計	7,404,983	100.0%	6,387,789	1,017,194

全体貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	108,125,278	固定負債	25,101,796
有形固定資産	105,393,224	地方債等	17,886,030
事業用資産	32,357,983	長期未払金	76,976
土地	4,448,930	退職手当引当金	-
立木竹	2,251,855	損失補償等引当金	-
建物	50,703,502	その他	7,138,790
建物減価償却累計額	△ 26,306,596	流動負債	2,336,532
建物減損損失累計額	-	1年内償還予定地方債等	1,930,132
工作物	2,232,374	未払金	107,369
工作物減価償却累計額	△ 1,503,276	未払費用	-
工作物減損損失累計額	-	前受金	-
船舶	-	前受収益	-
船舶減価償却累計額	-	賞与等引当金	164,180
船舶減損損失累計額	-	預り金	65,608
浮標等	17,300	その他	69,243
浮標等減価償却累計額	△ 4,325	負債合計	27,438,328
浮標等減損損失累計額	-	【純資産の部】	
航空機	-	固定資産等形成分	111,252,814
航空機減価償却累計額	-	余剰分(不足分)	△ 23,958,334
航空機減損損失累計額	-	他団体出資等分	-
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	518,219		
インフラ資産	71,780,729		
土地	643,034		
建物	472,784		
建物減価償却累計額	△ 238,793		
建物減損損失累計額	-		
工作物	178,062,169		
工作物減価償却累計額	△ 107,937,468		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	779,002		
物品	5,693,980		
物品減価償却累計額	△ 4,439,468		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	1,949		
ソフトウェア	-		
その他	1,949		
投資その他の資産	2,730,105		
投資及び出資金	547,429		
有価証券	177,269		
出資金	370,160		
その他	-		
投資損失引当金	-		
長期延滞債権	180,687		
長期貸付金	28,670		
基金	1,983,844		
減債基金	545,666		
その他	1,438,178		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 10,525		
流動資産	6,607,530		
現金預金	3,147,850		
未収金	322,235		
短期貸付金	15,587		
基金	3,111,949		
財政調整基金	3,068,183		
減債基金	43,766		
棚卸資産	10,285		
その他	-		
徴収不能引当金	△ 376		
繰延資産	-		
資産合計	114,732,808	純資産合計	87,294,480
		負債及び純資産合計	114,732,808

(2)別海町全体 行政コスト計算書

一般会計と比較すると、約42億円多い約196億円になります。連結することによって人件費などの経常費用が増加しますが、水道料金等は経常収益になりますので、収入も増えています。

また、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計の給付費を連結したことにより、経常費用の移転費用の補助金等が約33億円増加しています。

他会計への繰出金は特別会計側と一般会計で相殺され0となりますが、当年度財務書類では下水道事業会計を連結していないため、下水道事業会計に対する繰出金が計上されています。

別海町全体 行政コスト計算書（町民1人当たり）

（単位：円）

	町全体	一般会計	差額
経常費用	1,440,369	1,049,035	391,334
業務費用	816,171	596,642	219,529
人件費	268,268	163,699	104,569
物件費等	521,368	420,195	101,173
その他の業務費用	26,535	12,748	13,787
移転費用	624,198	452,393	171,805
補助金等	551,170	340,762	210,408
社会保障給付	53,020	52,998	22
他会計への繰出金	19,840	58,470	△ 38,630
その他	168	163	5
経常収益	195,078	69,919	125,159
使用料及び手数料	129,885	17,400	112,485
その他	65,193	52,519	12,674
純経常行政コスト	1,245,291	979,116	266,175
臨時損失	22,839	15,112	7,727
災害復旧事業費	0	0	0
資産除売却損	15,103	15,103	0
その他臨時損失	7,736	9	7,727
臨時利益	757	757	0
資産売却益	757	757	0
その他	0	0	0
純行政コスト	1,267,373	993,472	273,901

町民1人当たりには換算すると、約127万円の行政コストがかかっています。町全体と一般会計を比較すると、移転費用の補助金等が約210万円増加しています。

【様式第2号】

全体行政コスト計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
経常費用	22,317,067
業務費用	12,645,747
人件費	4,156,546
職員給与費	3,611,122
賞与等引当金繰入額	225,782
退職手当引当金繰入額	-
その他	319,642
物件費等	8,078,066
物件費	3,148,976
維持補修費	443,305
減価償却費	4,475,427
その他	10,358
その他の業務費用	411,135
支払利息	260,021
徴収不能引当金繰入額	8,060
その他	143,054
移転費用	9,671,320
補助金等	8,539,832
社会保障給付	821,486
その他	2,602
経常収益	3,022,544
使用料及び手数料	2,012,438
その他	1,010,106
純経常行政コスト	△ 19,294,523
臨時損失	353,869
災害復旧事業費	-
資産除売却損	234,003
投資損失引当金繰入額	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	119,865
臨時利益	11,732
資産売却益	11,732
その他	-
純行政コスト	△ 19,636,659

(3)別海町全体 純資産変動計算書

別海町全体では純資産が約5億円減少し、減少額は一般会計とほぼ同額です。特別会計、企業会計では前年度末からほぼ同額の純資産を形成しています。

【様式第3号】

全体純資産変動計算書

自 平成27年4月1日
至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	87,784,974	111,804,921	△ 24,019,947	-
純行政コスト (△)	△ 19,636,659		△ 19,636,659	-
財源	18,723,855		18,723,855	-
税収等	14,177,479		14,177,479	-
国県等補助金	4,546,376		4,546,376	-
本年度差額	△ 912,804		△ 912,804	-
固定資産等の変動 (内部変動)		△ 134,280	134,280	
有形固定資産等の増加		3,443,647	△ 3,443,647	
有形固定資産等の減少		△ 3,912,907	3,912,907	
貸付金・基金等の増加		562,474	△ 562,474	
貸付金・基金等の減少		△ 227,494	227,494	
資産評価差額	-	-		
無償所管換等	422,310	422,310		
他団体出資等分の増加	-			-
他団体出資等分の減少	-			-
その他	-	△ 840,137	840,137	
本年度純資産変動額	△ 490,494	△ 552,107	61,613	-
本年度末純資産残高	87,294,480	111,252,814	△ 23,958,334	-

別海町全体 純資産変動計算書 (町民1人当たり)

(単位：円)

	町全体	一般会計	差額
前年度末純資産残高	5,665,740	5,402,538	263,202
純行政コスト (△)	△ 1,267,372	△ 993,471	△ 273,901
財源	1,208,459	931,497	276,962
税収等	915,031	676,874	238,157
国県等補助金	293,428	254,623	38,805
本年度差額	△ 58,913	△ 61,974	3,061
資産評価差額	0	0	0
無償所管換等	27,256	27,256	0
本年度純資産変動額	△ 31,657	△ 34,718	3,061
本年度末純資産残高	5,634,083	5,367,820	266,263

町民1人当たりの純資産変動計算書を作成すると、上記のようになります。前年度に比べて約3万円純資産が減少しています。

(4) 別海町全体 資金収支計算書

業務活動収支は約24億円の剰余が発生し、投資活動収支は約26億円の不足となりました。
 町債の収支である財務活動収支は、約9千万の不足となりましたが、これは借入額よりも償還額の方が大きかったためです。
 この結果、資金収支は約2億8千万円の不足となり、前年度末資金残高約33億7千万円から除して、本年度末資金残高は約30億9千万円になりました。

別海町全体 資金収支計算書 (町民1人当たり)

(単位：円)

【業務活動収支】	町全体	一般会計	差額
業務支出	1,143,776	806,988	336,788
業務費用支出	519,578	354,594	164,984
移転費用支出	624,198	452,394	171,804
業務収入	1,299,645	924,553	375,092
税込等収入	850,577	677,133	173,444
国県等補助金収入	255,157	177,916	77,241
使用料及び手数料収入	128,789	16,985	111,804
その他の収入	65,122	52,519	12,603
臨時支出	7,425	0	7,425
臨時収入	4,211	4,211	0
業務活動収支	152,655	121,776	30,879
【投資活動収支】	町全体	一般会計	差額
投資活動支出	258,121	225,725	32,396
公共施設等整備費支出	221,818	184,654	37,164
基金積立金支出	35,536	35,535	1
投資及び出資金支出	0	4,769	△ 4,769
貸付金支出	767	767	0
投資活動収入	93,157	88,539	4,618
国県等補助金収入	77,113	72,495	4,618
基金取崩収入	13,683	13,683	0
貸付金元金回収収入	1,000	1,000	0
資産売却収入	1,361	1,361	0
その他の収入	0	0	0
投資活動収支	△ 164,964	△ 137,186	△ 27,778
【財務活動収支】	町全体	一般会計	差額
財務活動支出	126,359	105,824	20,535
地方債償還支出	126,359	105,824	20,535
財務活動収入	120,736	120,736	0
地方債発行収入	120,736	120,736	0
財務活動収支	△ 5,623	14,912	△ 20,535
本年度資金収支額	△ 17,932	△ 498	△ 17,434
前年度末資金残高	217,528	8,631	208,897
本年度末資金残高	199,596	8,133	191,463
本年度末現金預金残高	203,166	11,702	191,464

町民1人当たりの資金収支計算書を作成すると、上記のようになります。
 町全体で見ると、一般会計より現金預金残高が大きく増えていますが、これは水道事業会計の現金残高によるものです。

全体資金収支計算書

自 平成27年4月1日

至 平成28年3月31日

(単位：千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	17,721,665
業務費用支出	8,050,345
人件費支出	4,145,978
物件費等支出	3,484,171
支払利息支出	260,021
その他の支出	160,175
移転費用支出	9,671,320
補助金等支出	8,539,832
社会保障給付支出	821,486
その他の支出	2,602
業務収入	20,136,701
税収等収入	13,178,832
国県等補助金収入	3,953,403
使用料及び手数料収入	1,995,462
その他の収入	1,009,004
臨時支出	115,042
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	115,042
臨時収入	65,255
業務活動収支	2,365,249
【投資活動収支】	
投資活動支出	3,999,321
公共施設等整備費支出	3,436,847
基金積立金支出	550,594
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	11,880
その他の支出	-
投資活動収入	1,443,369
国県等補助金収入	1,194,792
基金取崩収入	211,999
貸付金元金回収収入	15,495
資産売却収入	21,083
その他の収入	-
投資活動収支	△ 2,555,952
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,957,811
地方債等償還支出	1,957,811
その他の支出	-
財務活動収入	1,870,677
地方債等発行収入	1,870,677
その他の収入	-
財務活動収支	△ 87,134
本年度資金収支額	△ 277,837
前年度末資金残高	3,370,384
本年度末資金残高	3,092,547
前年度末歳計外現金残高	56,837
本年度歳計外現金増減額	△ 1,534
本年度末歳計外現金残高	55,303
本年度末現金預金残高	3,147,850